



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,580	4.8	3,566	4.9	1,247	6.6	1,270	6.3	829	11.4
2021年3月期第3四半期	3,417	43.3	3,399	43.7	1,169	216.5	1,195	208.1	744	206.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2022年3月期第3四半期	155.96		—							
2021年3月期第3四半期	140.03		—							

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期第3四半期	19,527	10,525	53.9	1,978.64	733.6
2021年3月期	19,886	9,910	49.8	1,862.96	705.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,525百万円 2021年3月期 9,910百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2022年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	5,320,000株	2021年3月期	5,320,000株
2022年3月期3Q	336株	2021年3月期	258株
2022年3月期3Q	5,319,676株	2021年3月期3Q	5,319,824株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国内の新型コロナウイルス感染症の拡大が8月にピークを迎えた後、ワクチン接種の進展により一時落ち着きを取り戻し、経済活動の正常化が徐々に進んだことから持ち直しの動きがみられたものの、再び新たな変異株が発見される等先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場において、29,441円で始まった4月の日経平均株価は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて下落し、中国政府の規制強化等も悪材料となり下値を探る軟調な展開が続きました。7月には東京都に緊急事態宣言が発令されるなか東京五輪が開催されましたが株式市場にとって好材料とはならず、8月20日におよそ8か月ぶりの安値となる26,954円を付けました。9月に菅首相が退陣を表明すると、新政権への政策期待から日経平均株価は大きく値上がりし、国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことも好感され、9月14日に1990年8月以来31年ぶりの高値となる30,795円を付けました。しかし上昇の勢いは続かず、中国不動産大手の資金繰り悪化を機に日経平均株価は急落しました。岸田新政権が発足するなか、原油価格の上昇による世界的なインフレ懸念等も投資家心理を冷やし、日経平均株価は8営業日連続で下落し10月6日に27,293円を付けました。その後は、堅調な米国株高を受けて反発し、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を確保したことや国内企業の決算が好調だったことから再び30,000円を試す展開となりました。しかし上値は重く、米連邦準備理事会（FRB）による金融緩和の縮小（テーパリング）や新型コロナウイルスの新たな変異株に対する警戒感が強まると、12月初旬に27,000円台まで値を下げました。その後は反発したものの方向感に乏しい展開が続き、当第3四半期を28,791円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供をはじめ、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。また、10月に行われた日本郵政株式の第3次売出しに際しては、引受証券会社として参加しました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債の販売を推進するとともに、日経平均株価連動円建社債や福井県債、北陸電力債も取り扱いました。投資信託販売においては、デジタルヘルス株式ファンドをはじめ多種類の投資信託を取り扱いました。この他、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資の普及を図りました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目安としております。当第3四半期累計期間においては、単年度における進捗率が113.6%（前第3四半期累計期間は91.4%）と第3四半期累計期間における目標値である75%を大きく上回ることができました。これは、ビジネスインテリジェンス（BI）ツールを活用し、営業員がリアルタイムで営業の現状を視覚的に把握できるようになったことで新規顧客の獲得に対する意識がより高まったことに加え、2022年4月の敦賀支店の新設に備え、福井県嶺南地区における新規顧客の獲得にも注力した結果であります。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は35億80百万円（前年同期比4.8%増）、純営業収益は35億66百万円（同4.9%増）、経常利益は12億70百万円（同6.3%増）、四半期純利益は8億29百万円（同11.4%増）となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は35億36百万円（前年同期比4.8%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は12億33百万円（同25.0%減）となりました。受益証券等を含めた委託手数料の合計は、12億51百万円（同25.1%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は19億80百万円（同34.1%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億75百万円（同26.8%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億29百万円（同45.4%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は8百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

(金融収支)

金融収益が36百万円(前年同期比7.2%増)、金融費用が14百万円(同20.8%減)となった結果、差し引き金融収支は21百万円(同39.9%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は23億18百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は35億36百万円(前年同期比4.8%増)で、その商品別内訳は、株券12億36百万円(同25.0%減)、債券19億80百万円(同34.1%増)、受益証券3億1百万円(同31.8%増)、その他18百万円(同15.2%減)であります。株券部門及びその他の部門においては前年同期に比べ手数料が減少しましたが、債券部門及び受益証券部門においては前年同期に比べ手数料が増加しました。その結果、当社が採用する経営指標である経費カバー率は100.7%(前第3四半期累計期間は79.3%)となり、目標とする80%を大幅に上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ3億59百万円減少し、195億27百万円となりました。

現金・預金が9億59百万円、募集等払込金が75百万円それぞれ増加し、預託金が13億25百万円、信用取引資産が3億3百万円、約定見返勘定が76百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は6億31百万円減少し、155億68百万円となりました。建設仮勘定が3億1百万円増加したこと等により固定資産は2億72百万円増加し、39億58百万円となりました。

(負債)

預り金が3億1百万円、繰延税金負債が68百万円それぞれ増加し、信用取引負債が2億87百万円、受入保証金が1億57百万円、未払法人税等が6億38百万円、賞与引当金が1億52百万円、未払金が72百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は前事業年度末に比べ9億74百万円減少し、90億1百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が6億16百万円増加したこと等により純資産は前事業年度末に比べ6億15百万円増加し、105億25百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示していません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,853,356	7,812,372
預託金	5,717,122	4,391,682
顧客分別金信託	5,690,000	4,360,000
その他の預託金	27,122	31,682
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	124,980	48,955
信用取引資産	3,191,404	2,887,738
信用取引貸付金	3,081,714	2,796,712
信用取引借証券担保金	109,690	91,026
募集等払込金	32,057	107,739
短期差入保証金	151,201	161,068
前払費用	28,263	38,209
未収収益	71,629	75,990
その他の流動資産	31,081	45,736
貸倒引当金	△878	△807
流動資産計	16,200,218	15,568,685
固定資産		
有形固定資産	2,583,418	2,863,471
建物(純額)	1,380,595	1,352,166
器具備品(純額)	130,573	112,224
土地	1,072,249	1,094,213
建設仮勘定	—	301,508
その他	—	3,359
無形固定資産	13,407	12,343
ソフトウェア	3,191	2,182
電話加入権	9,438	9,438
その他	777	722
投資その他の資産	1,089,737	1,082,821
投資有価証券	1,058,106	1,057,706
長期差入保証金	7,432	7,620
長期前払費用	4,646	3,944
その他	19,553	13,550
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,686,563	3,958,636
資産合計	19,886,781	19,527,322

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	10	—
デリバティブ取引	10	—
信用取引負債	1,634,773	1,346,910
信用取引借入金	1,502,506	1,232,392
信用取引貸証券受入金	132,267	114,517
預り金	5,551,259	5,852,918
顧客からの預り金	4,434,961	3,455,581
その他の預り金	1,116,298	2,397,336
受入保証金	1,044,929	887,344
未払金	147,161	74,515
未払費用	58,414	27,405
未払法人税等	649,258	10,760
賞与引当金	287,680	134,720
役員賞与引当金	99,470	59,280
流動負債計	9,472,957	8,393,853
固定負債		
繰延税金負債	76,894	145,077
退職給付引当金	5,729	21,817
役員退職慰労引当金	398,921	419,186
固定負債計	481,544	586,081
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,724	20,724
商品取引責任準備金	958	958
特別法上の準備金計	21,682	21,682
負債合計	9,976,184	9,001,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,859,324	1,476,190
利益剰余金合計	8,184,324	8,801,190
自己株式	△192	△278
株主資本合計	9,398,282	10,015,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512,314	510,643
評価・換算差額等合計	512,314	510,643
純資産合計	9,910,597	10,525,704
負債・純資産合計	19,886,781	19,527,322

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,374,043	3,536,106
委託手数料	1,669,792	1,251,177
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,476,925	1,980,197
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	138,436	175,528
その他の受入手数料	88,888	129,202
トレーディング損益	10,069	8,123
金融収益	33,839	36,263
営業収益計	3,417,953	3,580,493
金融費用	18,245	14,445
純営業収益	3,399,707	3,566,047
販売費・一般管理費		
取引関係費	173,916	192,782
人件費	1,676,314	1,701,335
不動産関係費	67,966	94,781
事務費	53,464	62,806
減価償却費	89,080	91,365
租税公課	52,142	51,476
貸倒引当金繰入額	159	△71
その他	116,763	124,428
販売費・一般管理費計	2,229,807	2,318,905
営業利益	1,169,900	1,247,142
営業外収益	25,976	23,270
営業外費用	565	34
経常利益	1,195,311	1,270,378
特別利益		
固定資産売却益	89	—
投資有価証券売却益	2,448	—
金融商品取引責任準備金戻入	931	0
特別利益計	3,469	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,550
固定資産除売却損	3,428	1,159
商品取引責任準備金繰入額	0	—
特別損失計	3,428	6,709
税引前四半期純利益	1,195,352	1,263,669
法人税、住民税及び事業税	422,980	365,269
法人税等調整額	27,434	68,744
法人税等合計	450,414	434,013
四半期純利益	744,938	829,655

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	1,669,792	1,251,177	△25.1%	2,267,394
(株 券)	(1,643,765)	(1,233,316)	(△25.0)	(2,231,854)
(受益証券)	(25,955)	(17,804)	(△31.4)	(35,467)
(その他)	(71)	(56)	(△21.4)	(71)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,476,925	1,980,197	34.1	2,326,220
(株 券)	(726)	(134)	(△81.5)	(764)
(債 券)	(1,476,199)	(1,980,062)	(34.1)	(2,325,455)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	138,436	175,528	26.8	193,302
(株 券)	(22)	(74)	(237.2)	(22)
(債 券)	(51)	(39)	(△24.6)	(66)
(受益証券)	(138,362)	(175,415)	(26.8)	(193,213)
その他	88,888	129,202	45.4	125,720
(株 券)	(2,993)	(2,789)	(△6.8)	(4,037)
(債 券)	(2)	(2)	(24.0)	(18)
(受益証券)	(64,119)	(107,942)	(68.3)	(93,935)
(その他)	(21,773)	(18,468)	(△15.2)	(27,729)
合 計	3,374,043	3,536,106	4.8	4,912,637

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	1,647,507	1,236,315	△25.0%	2,236,679
債券	1,476,253	1,980,104	34.1	2,325,540
受益証券	228,437	301,161	31.8	322,615
その他	21,845	18,524	△15.2	27,801
合 計	3,374,043	3,536,106	4.8	4,912,637

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	4,272	3,832	△10.3%	6,362
債券	3,997	2,560	△35.9	4,971
その他	1,800	1,730	△3.9	3,129
合 計	10,069	8,123	△19.3	14,463

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	188,861,468	145,692,496	△22.9%	257,511,183
(受託)	(188,656,011)	(145,494,869)	△22.9	(257,207,250)
(自己)	(205,456)	(197,626)	△3.8	(303,932)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券(金額)	13,800	29,541	114.1%	13,800
	債券(額面金額)	36,406,700	53,920,000	48.1	58,340,900
募集・売出しの取扱高	株券(金額)	14,405	31,581	119.2	14,405
	債券(額面金額)	36,432,580	53,954,840	48.1	58,385,300
	受益証券(額面金額)	77,805,930	85,883,472	10.4	114,485,764

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	8,937,354	10,015,061	9,185,492
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	460,687	510,643	512,314
	金融商品取引責任準備金等	16,190	21,682	21,682
	一般貸倒引当金	776	807	878
	(B)	477,654	533,133	534,876
控除資産(千円)	(C)	2,789,562	3,085,466	2,868,870
固定化されていない自己資本(千円)	(D) (A) + (B) - (C)	6,625,446	7,462,727	6,851,497
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	168,418	179,524	186,288
	取引先リスク相当額	65,941	70,142	76,014
	基礎的リスク相当額	689,048	767,471	708,387
	(E)	923,408	1,017,138	970,690
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	717.4	733.6	705.8

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
	自2020.10.1 至2020.12.31	自2021.1.1 至2021.3.31	自2021.4.1 至2021.6.30	自2021.7.1 至2021.9.30	自2021.10.1 至2021.12.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,306,848	1,538,593	1,309,029	1,100,345	1,126,731
委託手数料	565,222	597,601	474,494	399,457	377,225
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	622,161	849,294	716,692	607,057	656,447
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	88,317	54,865	76,758	50,744	48,025
その他の受入手数料	31,146	36,832	41,084	43,085	45,032
トレーディング損益	2,014	4,394	3,261	2,488	2,373
金融収益	12,807	12,219	12,389	12,706	11,167
営業収益計	1,321,670	1,555,206	1,324,680	1,115,540	1,140,272
金融費用	6,955	6,148	4,880	5,103	4,461
純営業収益	1,314,715	1,549,058	1,319,800	1,110,437	1,135,810
販売費・一般管理費					
取引関係費	59,404	66,210	66,842	60,379	65,560
人件費	595,693	638,168	586,015	552,331	562,988
不動産関係費	23,243	26,097	35,995	35,235	23,550
事務費	17,653	23,527	23,985	20,424	18,397
減価償却費	31,054	31,792	29,842	30,643	30,879
租税公課	18,186	22,968	18,927	16,938	15,611
貸倒引当金繰入額	△18	102	81	△116	△36
その他	35,526	39,696	46,122	38,210	40,095
販売費・一般管理費計	780,745	848,563	807,812	754,046	757,045
営業利益	533,969	700,494	511,987	356,390	378,764
営業外収益	10,280	2,845	11,595	4,197	7,477
営業外費用	7	8	10	11	12
経常利益	544,242	703,331	523,572	360,576	386,229
特別利益	△3,350	△795	0	△0	—
特別損失	2,043	4,800	4,759	△4,475	6,424
税引前四半期純利益	538,848	697,735	518,812	365,051	379,804
法人税、住民税及び事業税	177,913	308,760	106,616	171,753	86,899
法人税等調整額	29,276	△71,984	66,155	△49,154	51,742
法人税等合計	207,190	236,776	172,771	122,599	138,642
四半期純利益	331,658	460,959	346,041	242,452	241,162